

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	経営支援課	職	課長	氏名	西尾 和秀
評価者	組織	経営支援課	職	課長	氏名	西尾 和秀

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	中小企業の経営安定・強化支援	中小企業(製造業)の1人あたり付加価値額	千円	9,811 (H28)	9,266 (H26)	未公表 (H27)	B
施策2	伝統産業の振興	伝統的工芸品生産額	百万円	26,334 (H37)	26,782 (H27)	26,358 (H28)	B
施策3	商店街の活性化	商業活性化推進基金事業採択件数(累計)	件	212 (H28)	202 (H27)	215 (H28)	B

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題						課題に対する主な取り組み				評価			
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性	
					(年度)	(年度)							
施策1	課題1	中小企業の基盤強化のための総合支援	企業ドック制度利用企業数(累計)	企業	3,800 (H31)	2,597 (H27)	3,061 (H28)	1:企業ドック推進事業費補助金	中小企業者	48,000	41,902	B	継続
			再生支援対応済企業の割合	企業	75% (H31)	74.1% (H27)	74.7% (H28)	2:地場産業の経営安定・基盤強化総合支援事業	中小企業者	28,052	22,773	B	継続
			アンテナショップ来店者数	人	30万人超 (H31)	331,385 (H27)	257,291 (H28)	3:アンテナショップ活用促進事業	中小企業者	9,200	16,185	C	継続
			商工会等における相談(指導)件数	件	44,140より増 (H31)	42,723 (H27)	46,514 (H28)	4:小規模企業経営指導力強化事業	中小企業者	4,000	4,000	B	継続
			事業承継相談件数	件	50 (H31)	48 (H27)	83 (H28)	5:中小企業事業継承支援事業	中小企業者	2,000	2,000	A	継続
			利子補給認定事業者数(累計)	者	60 (H31)	- (H27)	12 (H28)	6:移住創業支援利子補給金	中小企業者	1,000	152	B	継続
施策1	課題2	積極的な設備投資の支援	県の設備資金の新規実行額(構造改革支援融資)	百万円	ニーズ対応型の 有利な資金提供 (H28)	3,287 (H27)	2,067 (H28)	1:制度融資:構造改革支援融資資金費補助金(経営革新等支援、創業者支援融資など)	中小企業者	47,882	29,632	B	継続
			県の運転資金の新規実行額(経営安定支援融資)	百万円	ニーズ対応型の 有利な資金提供 (H28)	5,599 (H27)	4,017 (H28)	1:制度融資:経営安定支援融資資金費補助金(緊急経営支援、小口融資など)	中小企業者	228,100	113,253	B	継続
施策2	課題1	新商品開発と販路開拓・情報発信	成約件数(累計)	企業	30 (H30)	26 (H27)	31 (H28)	1:伝統産業新市場創出支援事業費	伝統工芸小規模事業者	4,000	3,496	B	廃止
			フェア開催期間中の来場者数	企業	60,000 (H28)	59,302 (H27)	58,488 (H28)	2:いしかわ伝統工芸フェア開催費補助金	実行委員会	17,000	17,000	B	継続
			参加企業数	企業	H26より増 (H30)	26 (H27)	26 (H28)	3:伝統産業海外展開支援事業費	伝統工芸小規模事業者	13,200	13,142	B	見直し

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	企業ドック推進事業費	事業開始年度	H22	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等			

作	組	織	経営支援課		
成	職・氏名	専門員 山川 裕友			
者	電話番号	076 - 225 - 1525 内線 4457			

事業の背景・目的

原材料・エネルギーコスト高や少子高齢化による国内市場の縮小など、県内中小企業を取り巻く経営環境が大きく変化している中、経営課題も多様化・複雑化してきている。こうした中で、自社の置かれている経営状況等を正しく認識して、早め早めに、将来に向けた的確な対策等を立案しようとする県内中小企業等を支援する。

事業の概要

実施主体:商工会、商工会議所、中小企業団体中央会(以下、中央会)、ISICO

【事業内容】

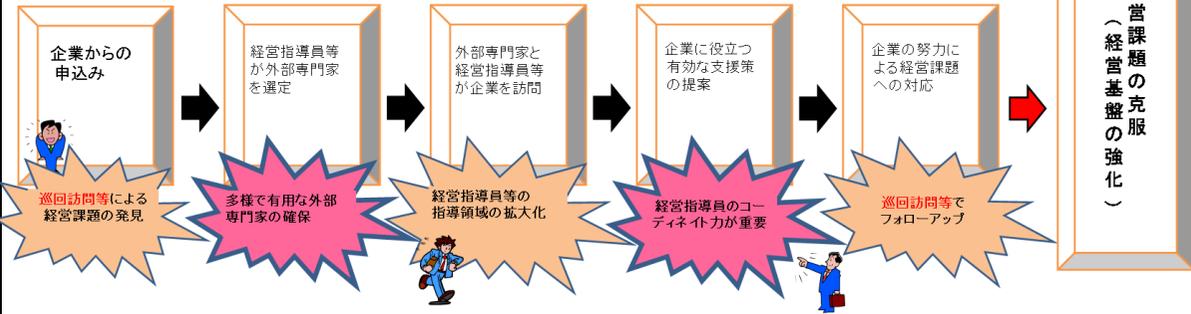
①外部専門家派遣

- ・診断対象者:経営環境の変化に対応しようとする県内中小企業等
- ・専門家派遣回数1,500回分(1企業あたり3回 ※2年連続での利用は不可)

②企業ドックセミナーの開催

- ・企業ドック制度のPR及びより効果的な運用を行うため、「企業ドックセミナー」を開催

企業ドックによる経営悪化の未然防止



- ・商工会議所、商工会連合会、中央会、ISICOを窓口として、
- ・各分野の専門家(県内外)を県内中小企業に派遣し、
- ・様々な課題解消のため、オーダーメイドの支援を実施！！
- ・専門家派遣(3回程度)の費用は、全額県負担。

これまでの見直し状況

- H23: 制度のPR及びより効果的な運用を行うため集団指導「企業ドックセミナー」を実施
- H25: 派遣回数が増 H26: 1企業あたりの利用制限(3回まで)
- H27: 派遣回数の減(H25の拡充前と同数) H28: 同一企業による利用を制限(2年連続利用不可)

施策・課題の状況						
施策	中小企業の経営安定・強化支援				評価	B
課題	中小企業の基盤強化のための総合支援					
指標	企業ドック制度利用企業数(累計)				単位	企業
目標値	現状値					
	平成31年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	3,800	1,020	1,558	2,100	2,597	3,061

事業費						
(単位:千円)		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	予算	48,000	64,000	64,000	48,000	48,000
	決算	47,730	63,258	55,300	47,790	41,902
一般	予算	48,000	64,000	64,000	48,000	48,000
財源	決算	47,730	63,258	55,300	47,790	41,902
事業費累計		124,754	188,012	243,312	291,102	333,004

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	経営環境が大きく変化中、将来に向けた的確な対策等を立案しようとする中小企業に対して、外部専門家派遣を通じて経営課題の分析や解決策の検討を支援しており、経営基盤の強化につながっている。 (専門家派遣実績) H26:1460回、H27:1330回、H28:1164回 (利用企業数実績) H26:542社、H27:497社、H28:464社
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	事業実績を踏まえ、引き続き、十分な専門家派遣枠を確保し、様々な分野に精通した専門家を派遣することで、企業の持つ経営課題にきめ細やかに対応し、将来に向けて前向きに取り組もうとしている中小企業等の経営基盤の強化を支援していく。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 地場産業の経営安定・基盤強化総合支援事業	事業開始年度	H13	事業終了予定年度	
	根拠法令			
	・計画等			

作	組	織	経営支援課		
成	職	氏名	専門員 山川 裕友		
者	電話番号	076 - 225 - 1525 内線 4457			

1 事業の目的

県内の中小企業支援機関相互の連携を図り、企業が成長するための新たな取り組みや新たな事業分野への進出、新規創業、厳しい経営環境からの立ち直りなど、中小企業の意欲ある取り組みに対し、企業の状況・課題に応じ、専門家の派遣や各種計画の策定など、きめ細やかな支援を実施する。特に厳しい経営を強いられている企業に対し、事業・財務両面からの課題解決や再生を強力に支援する。

2 事業の概要

- (1)再生・事業転換支援プログラム
 厳しい経営を強いられている企業に対し、事業・財務(金融)両面からの再生や異分野への進出・転換を支援
 ・実施主体:商工会議所、商工会、商工会連合会、ISICO、中小企業団体中央会
- (2)創業支援プログラム
 新たに創業を志す者を支援
 ・実施主体:商工会議所、商工会、商工会連合会
- (3)経営革新支援プログラム(経営改善を含む)
 新商品、新サービスの開発や新たな生産方式の導入など、新たな取り組みによる経営革新を支援
 ・実施主体:ISICO、商工会議所、商工会、商工会連合会、中小企業団体中央会
- (4)連携支援プログラム
 組合のみならず、お互いの不足している経営資源を補完するグループでの新事業への取り組みを支援
 ・実施主体:中小企業団体中央会
- (5)広報・PR費
 PRパンフレットの作成や出前講座の実施
- (6)総合支援連携会議の開催
 効果的な支援を実施するために、県や各種支援機関等によるネットワーク体制の構築・維持のための連携会議を開催

特徴

- (1)本県経済を下支えする大多数の一般の地場産業にスポットを当て、不況業種にも対応
 →全ての業種に景気回復の効果を波及
- (2)各企業の成長段階や経営課題に応じ、様々な支援策を組み合わせ、企業の自助努力を支援
 →県を中心とした支援機関相互の横断的連携による効果的支援
- (3)成果達成状況が具体的な数値で把握可能

これまでの見直し状況

- H22 経営改善支援コンサルティング事業を統合
- H23 経営革新・経営改善支援コンサルティング事業を企業ドック推進事業と統合
- H27 再生支援プログラムの専門家派遣回数、創業支援プログラムの専門家派遣回数・セミナーの実施
- H28 創業支援プログラムでの首都圏セミナーの実施

施策・課題の状況						
施策	中小企業の経営安定・強化支援				評価	B
課題	中小企業の基盤強化のための総合支援					
	指標	再生支援対応済企業の割合			単位	%
	目標値	現状値				
	平成31年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	75	69.5	70.9	72.5	74.1	74.7

事業費						
(単位:千円)		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	予算	34,452	34,452	34,452	26,552	28,052
	決算	30,411	29,365	25,547	23,313	22,773
一般	予算	34,452	34,452	34,452	26,552	24,052
財源	決算	30,411	29,365	25,547	23,313	19,678
事業費累計		101,911	131,276	156,823	180,136	202,909

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	厳しい経営環境からの立ち直り、創業や経営革新、企業連携など県内中小企業者等の意欲ある取り組みに対し、成長段階や経営課題に応じたきめ細かな支援を実施した。 とりわけ、事業継続意欲のある企業を支援する再生支援では、平成13年度からこれまでに3,045件の相談を受け、2,276企業が条件変更等により資金繰りの目処が立つなど着実な成果を挙げており、対応済企業の割合は年々高くなっている。 H28年度実績:相談177件、対応済151企業
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県間互のあり方を踏まえ、今後どのように取り組むか)	継続	景気の回復基調下においても、業種や企業規模により様々な支援ニーズがある。このため、事業実績を踏まえ、再生支援プログラムの専門家派遣枠を必要分確保し、引き続き、事業ニーズを見極めながら、県内中小企業の成長段階や経営課題に応じたきめ細やかな支援を実施する。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	アンテナショップ活用促進事業	事業開始年度	H27	事業終了予定年度	
		根拠法令			
		・計画等			

作	組	織	経営支援課		
成	職	氏名	主事 小幡 侑志		
者	電	話	番	号	076 - 225 - 1525 内線 4456

事業の背景・目的

首都圏での「総合的な情報発信拠点」であるアンテナショップの機能を維持・発展させていくため、集客力のあるイベントを実施し、賑わいを創出するとともに、県内企業のアンテナショップの利活用を促進する。

○石川県アンテナショップ概要

- ・名称 いしかわ百万石物語・江戸本店
- ・場所 東京都中央区銀座2-2-18
- ・規模
 - 地下1階 30.03坪 (99.27㎡)
 - 地上1階 31.84坪 (105.25㎡)
 - 地上2階 39.40坪 (130.24㎡)
 - 計101.27坪 (334.76㎡)
- ・運営会社 シダックス大新東ヒューマンサービス(株)

事業の概要

- (1) 地域別イベントや周年イベントの実施
 - ・首都圏でも関心の強い「加賀」「能登」をテーマにしたイベントの開催
 - ・アンテナショップ開店2周年に合わせた店内イベントの開催
- (2) 北陸新幹線沿線県のアンテナショップとの連携イベントの実施
- (3) 集客力を活かしたアンテナショップ利活用の促進
 - ・県内企業による店頭テストマーケティングの支援

施策・課題の状況						
施策	中小企業の経営安定・強化支援				評価	B
課題	中小企業の基盤強化のための総合支援					
	指標	アンテナショップ来店者数			単位	人
	目標値	現状値				
	平成31年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	30万人超				331,385	257,291
事業費						
	(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	予算	0	0	0	8,000	9,200
	決算	0	0	0	9,970	16,185
一般	予算	0	0	0	0	0
	決算	0	0	0	0	2,956
事業費累計		0	0	0	9,970	26,155
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	C	「加賀」「能登」をそれぞれテーマにした「加賀祭り」「能登祭り」、オープン2周年記念フェア、北陸新幹線2周年フェア、北陸新幹線沿線県連携イベントなど、年間を通じて多彩なイベントを実施した。イベント実施期間中の来店者は平時の約20%増となるなど、本県の魅力発信に大きく寄与した。 平成27年度は、3月の北陸新幹線金沢開業の影響もあり、来店者は33万人を超えたが、28年度については、そうした影響は落ち着きを見せ、来店者数は25万人(対前年比22.4%減)となった。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	H31目標の30万人超は達成できなかったものの、平成28年度の来店者数、売上高ともに旧店舗を大幅に上回る実績となり、首都圏における情報発信拠点としての機能を十分に果たしている。 目標の達成に向け、こうした状況を維持・発展させていくためには、リピーターを確保するとともに、新たなファンを獲得することが極めて重要であることから、引き続き、年間を通して多彩なイベントを実施していく。 また、アンテナショップの集客力・情報発信機能を活用し、首都圏販路開拓につながる取組を支援していく。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 小規模企業経営指導力強化補助金	事業開始年度	H27	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等			

作 組 織	経営支援課			
成 職・氏名	専門員 山川 裕友			
者 電話番号	076	-	225	- 1525 内線 4457

事業の背景・目的
H26年の「小規模企業振興基本法」の制定及び「小規模企業支援法」の改正により、商工会・商工会議所の経営指導員には、企業の経営戦略にまで踏み込んだ高度な支援が求められることになった。このため、商工会・商工会議所の若手指導員を中心に、実践的な研修を実施し、経営戦略にまで踏み込んだ高度な指導ができる人材を育成する。

事業の概要

1. 交付先等
石川県商工会連合会(定額補助)
2. 補助事業の内容
 - ① 経営戦略策定講座等(年5回程度)
※経営支援ノウハウの習得・向上に向けた強化研修(座学)を実施
※今年度実績を踏まえ受講ニーズの高いカリキュラムを設定
(H27年度は経営戦略策定講座等を実施)
※20名程度で開催
 - ② 企業診断の実務研修(3社程度)
・具体の企業に対する現状分析や課題解決方を検討
・成果を報告書等として取りまとめ発表
・外部専門によるサポートや講評
※1企業 6～8名のチーム(計24名程度)で実施
 - ③ 特別強化研修(年8回程度)
・中小企業診断士の資格取得に向けた集中研修(支援機関のリーダー養成)
※5～10名程度

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	中小企業の経営安定・強化支援			評価	B	
課題	中小企業の基盤強化のための総合支援					
	指標	商工会等における相談(指導)件数		単位	件	
	目標値	現状値				
	平成31年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	H26より増	—	—	44,140	42,723	46,514
事業費						
	(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	予算				4,000	4,000
	決算				4,000	4,000
財源	予算				4,000	4,000
	決算				4,000	4,000
	事業費累計	0	0	0	4,000	8,000
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性(費用対効果の観点も含めこの事業が課題解決に役立ったか)	B	<p>経営指導員のスキルに応じた3つの講座を開催し、商工会等から46名の受講があった。受講者からは実務的カリキュラムによる実践への手応えなど今後の業務への自信や意欲喚起に繋がったとの声が多数あった。</p> <p>平成28年度における商工会、商工会議所への相談件数についても、46,514件であり、前年度を上回るものとなった。</p>				
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	<p>景気回復基調下にあっても、業種や企業規模の違いにより様々な支援ニーズがある。このため商工会等がこれまで以上に積極的に企業経営に踏み込み、地域・業種・企業規模に配慮したきめ細やかな支援を行う必要があり、引き続き、経営指導員等のスキルアップによる、商工会等の支援機能の強化を図る。</p>				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 中小企業事業承継支援事業	事業開始年度 H27	事業終了予定年度
	根拠法令 ・計画等	

作	組	織	経営支援課			
成	職	氏名	主事 三井 龍太郎			
者	電話番号	076 - 225 - 1525 内線 4457				

<p>事業の背景・目的 中小企業経営者の高齢化も進展し、今後10年間で5割を超える現経営者が平均引退年齢にさしかかると想定され、適切な事業承継がなされなければ、地域経済の足腰が弱まることが懸念される。 円滑な事業承継には後継者確保・育成など計画的な準備が不可欠であることから、(公財)石川県産業創出支援機構(ISICO)における相談・支援体制を強化するとともに、商工会議所、商工会等の支援機関との連携を密にしながら、早期対応に向けた啓発体制を整備する。</p> <p>事業の概要</p> <p>1. 実施主体 (公財)石川県産業創出支援機構(委託先)</p> <p>2. 事業の内容</p> <p>① ISICO(H27 事業承継引継ぎ支援センター設置)の相談体制の強化 ・外部専門家(中小企業診断士等)によるコンサルティングの実施 ※1者あたり3回上限 10者程度</p> <p>② 支援機関等の連携体制の構築(事業承継支援連絡会議の開催) 参加者：県、商工会議所、商工会連合会、中央会、ISICO、金融機関等</p> <p>③ 啓発体制の強化 ・意識啓発セミナー、個別相談会の実施 ・経営指導員向け研修の開催 ・巡回指導での啓発等 ・対象企業調査 等</p> <p>これまでの見直し状況 H28:外部専門家によるコンサルティング実施による相談体制の強化</p>	
---	--

施策・課題の状況						
施策	中小企業の経営安定・強化支援				評価	B
課題	中小企業の基盤強化のための総合支援					
	指標	事業承継相談件数			単位	件
	目標値	現状値				
	平成31年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	50	—	—	—	48	83
事業費						
	(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	予算				1,000	2,000
	決算				1,000	2,000
財源	予算				1,000	2,000
	決算				1,000	2,000
事業費累計		0	0	0	1,000	3,000
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	市町や商工会・商工会議所等との連携により、相談体制を充実させるとともに、セミナー等により普及啓発にも取り組んだ。 また、M&Aに関する民間のマッチング機関への橋渡しも行えるよう、平成27年10月1日にISICOに新たに相談窓口を設置(事業引継ぎ支援センター)し、機能の拡充も図られたことから、相談件数が大幅に増加し、具体の成立案件にもつながった。 H28年度実績:相談83件、成立3件 H27年度実績:相談48件、成立0件				
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	県内企業の大宗を占める中小企業は、多くの雇用機会を創出し、ものづくり産業をはじめとする地場産業や地域の商業を支え、本県経済の基盤をなしている。 今後、中小企業経営者の高齢化の進展等が見込まれることを踏まえ、円滑な事業承継の促進を通じて、地域経済の安定を図る。				

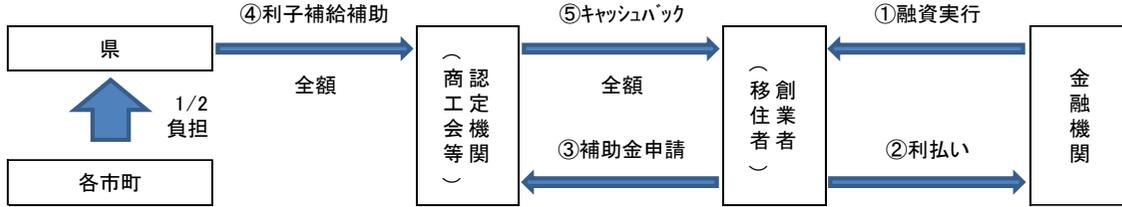
事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	移住創業支援利子補給金	事業開始年度	H28	事業終了予定年度	H35	作 組 織	経営支援課
		根拠法令 ・計画等		成 職・氏名	専門員 蓮沼 毅		

事業の背景・目的

県外から移住した創業者に対して、認定機関(各商工会等)から利子相当額(1.5%~1.8%)を利子補給(3年間無利子化)することで、創業後のフォローアップ(経営指導や販路開拓等)等の伴走支援を円滑にし、もって県内での移住・定住の活性化に資することを目的とする。
(事業期間は4年間)

事業の概要



※小口融資、小口零細融資でも同様に負担金1/2

(利子補給対象制度)

- ・創業者支援融資
- ・小口零細融資(創業者支援分)
- ・小口零細融資(女性・若者・シニア創業者支援分)
- ・小口零細融資(過疎地域創業者支援分)

施策・課題の状況					
施策	中小企業の経営安定・強化支援	評価	B		
課題	中小企業の基盤強化のための総合支援				
指標	利子補給認定事業者数(累計)	単位	者		
目標値	現状値				
平成31年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
60	-	-	-	-	12

事業費					
(単位: 千円)					
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 予算					1,000
事業費 決算					152
一般 予算					500
財源 決算					76
事業費累計	0	0	0	0	152

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	移住創業者は、事業が軌道に乗るまでの当初3年間について、利子補給に加え、商工会・商工会議所のフォローを継続的に受けられるメリットもあることから、制度開始初年度にも関わらず、平成28年度は12件の実績となった。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	移住創業者にとって初期費用の軽減に繋がることから、今後も一定の利用が見込まれる。県内の創業や移住の機運を高め、県が県内金融機関や各商工会・商工会議所と一体となって移住創業者への支援を継続していくため、今後も必要な施策である。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 構造改革支援融資資金費補助金	事業開始年度	H8	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等			

作 組 織	経営支援課				
成 職・氏名	専門員 蓮沼 毅				
者 電話番号	076 - 225 - 1522 内線 4460				

事業の背景・目的
経営革新、事業転換、設備等の新增設、新規開業等に対応した積極的な投資を行う企業を支援し、県内産業の構造改革支援と地域商工業の活性化を図る。

事業の概要

- (1) 地域商工業活性化融資
工場、店舗、福利厚生施設、駐車場等の新增設等、機械設備等の導入等を行うための資金
- (2) 経営革新等支援融資
経営環境の変化に積極的に対応するための資金
- (3) 事業転換支援融資
既存事業の転換、多角化を行うための資金
- (4) 創業者支援融資
新しく独立開業するための資金

これまでの見直し状況

平成14年度：平成14年4月からのペイオフ解禁に対応するため、預託金制度を廃止し預託金相当額に対する利子補給制度に変更

平成16年度：制度簡素化のため、統合及び改正

平成17年度：設備資金の融資期間延長 10年から15年に

平成20年度：経営革新等支援融資、事業転換支援融資及び創業者支援融資に格差対策分を追加

平成21年度：事業転換支援融資に建設業複業支援分を追加

平成25年度：地域商工業活性化融資(一般分)の投資総額要件(500万円以上)の廃止
経営革新等支援融資(情報技術活用支援分)の廃止

平成26年度：地域商工業活性化融資(一般分、企業活性化支援分)の融資対象者を、創業間もない者(創業後6カ月以上)にも拡大

平成27年度：事業転換支援融資(建設業複業支援分)の廃止

平成28年度：創業者支援融資のうち中高年齢者・過疎地域等分を一般分に統合(代わりに、小口零細融資の創業者支援関係を拡充)

施策・課題の状況						
施策	中小企業の経営安定・強化支援				評価	B
課題	積極的な設備投資の支援					
	指標	県の設備資金の新規実行額(構造改革支援融資)			単位	百万円
	目標値	現状値				
	平成28年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	8,913	7,926	5,214	3,287	2,067	
	※ニーズ対応型の有利な資金提供					
事業費						
	(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	予算	63,197	62,156	61,347	56,515	47,882
	決算	51,802	51,748	47,389	39,099	29,632
一般	予算	63,197	62,156	61,347	56,515	47,882
財源	決算	51,802	51,748	47,389	39,099	29,632
	事業費累計	51,802	103,550	150,939	190,038	219,670
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	経営革新、事業転換、設備等の新增設、新規開業等に対応した積極的な投資を行う企業に対する資金を、有利な融資条件により円滑に供給することで、県内産業の構造改革支援と地域商工業の活性化を図ってきた。 金融環境の好転により中小企業が自力で低金利調達することができたため、県融資制度による融資実績は減少傾向にあるが、県内中小企業の資金需要に据えていると言える。 (件数:172件 金額:2,067百万円)				
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	今後とも中小企業の構造改革支援のため、経済情勢、制度融資メニュー毎の貸出実績及び関係機関の意見などを踏まえながら、制度内容、融資条件について必要な見直しを行い、利用しやすい制度設計に努めたい。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 経営安定支援融資資金費補助金	事業開始年度	H8	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等			

作組	織	経営支援課			
成職	氏名	専門員 蓮沼 毅			
者	電話番号	076 - 225 - 1522 内線 4460			

事業の背景・目的
 県内の中小企業の経営の安定に必要な資金を円滑に供給することにより、県内中小企業の経営基盤の強化に資する。

事業の概要

(1) 小口零細融資……小口零細企業に対する100%保証の融資

(2) 小口融資……特に小規模企業者に対する小口の事業資金

(3) 経営安定支援融資……売上減少等に対応するための融資

① 一般分 : 最近の経済的環境の変化により、一時的に売上の減少等業況悪化している者に対する支援資金

② 再生支援 : 「中小企業再生支援プログラム」等の対象となった者に対する支援資金

③ 資金繰り : 事業活動に必要な資金の調達に支障を生じている者に対する、保証付債務の借換等の資金

④ 緊急経営 : 最近の急激な経済的環境の変化により、一時的に売上の減少等業況悪化している者に対する支援資金(取扱期間H20.11.12～H28.3.31)

(4) 連鎖倒産防止・災害対策融資……取引先事業者の倒産又は災害により事業活動に支障を生じている者に対する支援資金

これまでの見直し状況

平成14年度 : 平成14年4月からのペイオフ解禁に対応するため、預託金制度を廃止し預託金相当額に対する利子補給制度に変更

平成16年度 : 制度簡素化のため、統合及び改正

平成19年度 : 能登半島地震対策融資の創設

平成20年度 : 経営安定支援融資(資金繰り支援分)の拡充、経営安定支援融資(緊急経営安定支援分)の創設

平成23年度 : 経営安定支援融資(東日本大震災対策分)を創設、能登半島地震対策融資の取扱終了

平成24年度 : 経営安定支援融資(東日本大震災対策分)の取扱終了

平成25年度 : 経営安定支援融資(特別分)の廃止

平成26年度 : 経営安定支援融資(緊急経営安定支援分)の認定要件改正

平成28年度 : 小口零細融資に「創業者支援分」に加え、「女性・若者・シニア創業者支援分」「過疎地域創業者支援分」を新設

施策・課題の状況						
施策	中小企業の経営安定・強化支援				評価	B
課題	金融円滑化対策の推進					
	指標	県の運転資金の新規実行額(経営安定支援融資)			単位	百万円
	目標値	現状値				
	平成28年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	ニーズ対応型の有利な資金提供	43,870	25,668	10,648	5,599	4,017
事業費						
	(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	予算	542,827	530,742	401,703	284,041	228,100
	決算	462,322	410,548	311,790	212,859	113,253
一般	予算	540,890	527,481	398,664	281,293	225,888
	決算	458,998	407,405	308,768	210,150	111,041
事業費累計		462,322	872,870	1,184,660	1,397,519	1,510,772
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	県内中小企業が産業構造や経済環境の変化等により経営の安定に支障を生じているために要する資金を、有利な融資条件により円滑に供給することで、県内中小企業の体質強化、経営の安定、経営基盤の強化を図ってきた。 景気回復に伴い資金需要が落ち着いたため、県融資制度による融資実績は減少傾向にあるが、県内中小企業の資金需要に据えていると言える。 (件数:712件 金額:4,017百万円)				
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	依然として、海外経済の減速、原材料・燃料高など中小企業を取り巻く不安要因があることから、今後とも経営安定のため、経済情勢、制度融資メニュー毎の貸出実績及び関係機関の意見などを踏まえながら、制度内容、融資条件について必要な見直しを行い、企業ニーズに合う制度設計に努めたい。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 伝統産業新市場創出支援事業	事業開始年度 H24	事業終了予定年度 H28	作 組 織 経営支援課伝統産業振興室
	根拠法令 ・計画等		成 職・氏名 専門員 三浦 なつみ
			者 電話番号 076 - 225 - 1526 内線 4467

事業の背景・目的
 消費者ニーズの多様化、国内消費の低迷等により厳しい状況にある伝統産業の基盤強化を図るため
 伝統工芸の技術を活用して、建築内装分野という新たな分野での市場創出を支援する。

事業の概要
建築内装分野進出支援
 (1)伝統工芸の技術を活用した建築内装材開発・実用化のための研究会開催
 ・参加者(公募): 県内伝統産業事業者
 ・指導: 建築内装分野の市場ニーズに精通した首都圏建築家
 ・技術アドバイス: 工業試験場、ISICO等

 (2)国内販路開拓支援
 ・首都圏での建築内装材見本市「JAPAN SHOP 2017」への出展
 会期: 平成29年3月7日～10日【4日間】
 会場: 東京ビッグサイト(東京都江東区)

施策・課題の状況						
施策	伝統産業の振興				評価	B
課題	新商品開発と販路開拓・情報発信					
指標	成約件数(累計)				単位	件
目標値	現状値					
平成30年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
30	0	2	5	26	31	

事業費						
	(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	予算	6,500	5,000	4,000	4,000	4,000
	決算	5,710	4,744	3,994	3,796	3,496
一般	予算	6,500	5,000	4,000	4,000	4,000
	決算	5,710	4,744	3,994	596	0
財源	決算	5,710	4,744	3,994	596	0
事業費累計		5,710	10,454	14,448	18,244	21,740

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	石川の伝統産業事業者が、建築内装分野へ新たに参入するため、専門家による個別指導における助言を踏まえて、首都圏での建築内装材見本市へ出展したところ、多数の成約見込みを上げ新たな販路に繋げることができた。 ・個別指導: 1社あたり3回実施 ・見本市: 商談件数107件、継続商談件数30件
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県間互のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	廃止	本事業を通して、県内伝統工芸事業者の技術が、都内飲食店や個人住宅、マンション等の建築内装に採用されるなど、着実に実績を重ねており、本事業は一定の成果を上げたものと判断し、H28限りで終了する。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわ伝統工芸フェア開催費補助金	事業開始年度	H7	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等			

作	組	織	経営支援課伝統産業振興室		
成	職	氏名	専門員 下野 哲朗		
者	電話番号	076 - 225 - 1526 内線 4465			

事業の背景・目的
大消費地である東京において本県伝統的工芸品36業種に関する情報発信と販路開拓を目的とした合同見本市を開催するもの

- 事業の概要**
- ・事業主体
石川県伝統産業合同見本市実行委員会
(構成: 石川県伝統産業振興協議会、石川県、関係市町)
 - ・参加業種
国指定10業種、県指定6業種、未指定20業種
 - ・見本市の概要
会場 東京都内展示ホール
期間 3日間
対象 一般消費者及びバイヤー
その他、本県の観光、物産等の紹介コーナーを随時設置

開催実績

H	会場	入場者数
H7	県産業展示館	6,500人
H8	〃	13,200人
H9	〃	16,200人
H10	東京国際フォーラム	17,700人
H11	東京プリズムホール	46,300人
H12	〃	48,500人
H13	〃	45,000人
H14	〃	45,300人
H15	〃	47,400人
H16	〃	52,300人
H17	〃	54,100人
H18	県産業展示館	96,500人(伝産全国大会と併催)
H19	東京プリズムホール	57,400人
H20	〃	53,300人
H21	〃	51,500人
H22	〃	52,500人
H23	〃	54,100人
H24	〃	57,900人
H25	〃	35,800人(記録的大雪のため大幅減)
H26	〃	58,767人
H27	〃	59,302人
H28	〃	58,488人

これまでの見直し状況

- ・平成17、20、23年度に事業費削減
- ・事業内容は毎年見直し

施策・課題の状況							
施策	伝統産業の振興				評価	B	
課題	新商品開発と販路開拓・情報発信						
	指標	フェア開催期間中の来場者数				単位	人
	目標値	現状値					
	平成28年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	60,000	57,900	35,800	58,767	59,302	58,488	

事業費						
(単位:千円)		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	予算	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000
	決算	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000
一般	予算	17,000	17,000	17,000	17,000	8,500
	決算	17,000	17,000	17,000	17,000	8,500
事業費累計		1,780,000	1,797,000	1,814,000	1,831,000	1,848,000

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	平成10年度から現在に至るまで東京で継続的に開催してきたことにより、消費者やバイヤーに認知されてきた。また、本県の伝統的工芸品36品目を一堂に集め、産地からの企画提案による見本市として、多くの企業(H28 70社・団体)が販路開拓に利用している。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	本県の伝統的工芸品のより一層の情報発信と販路開拓を推進するため、今後とも本事業を継続して実施する。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 伝統産業海外展開支援事業費	事業開始年度 H26	事業終了予定年度
	根拠法令 ・計画等	

作組織	経営支援課伝統産業振興室	
成職・氏名	専門員 下野 哲朗	
者電話番号	076 - 225 - 1526 内線 4465	

事業の背景・目的
 近年、消費者ニーズの多様化により、国内需要が低迷している状況が続いている中、本県伝統産業業界では、新たな販路として海外市場への取り組みが行われている。その中でも各産地の事業者が望む「欧州」、「中国」、「東南アジア(シンガポール)」の3つの地域を海外進出のターゲットとし、海外事務所等のネットワークや現地での商談会・見本市出展等を通じて、事業者の海外展開を支援することで、本県伝統産業の振興を図る。

事業概要

(1)欧州展開支援
 ①ウィーン
 欧州における工芸の情報発信都市ウィーンで、高級な手づくり商品の展示会へ出展し、本県とウィーンの伝統工芸との共同展示等を実施
 ・時期:平成28年6月23日～25日【3日間】

②ミラノ
 本県伝統工芸に興味を持つミラノの工芸バイヤー等を招聘し、本格的な商談を実施
 ・時期:平成28年秋頃(予定)

(2)中国展開支援
 富裕層が多く反日感情も少ない「広州」を中心とする華南地域において商談会等開催
 ・時期:平成28年12月(広州)(予定)

(3)東南アジア展開支援
 経済発展が目覚ましいASEANの中心地シンガポールにて、商談会や販売会を実施
 ・時期:平成29年1月(予定)

支援対象
 海外展開に意欲のある県内伝統産業企業およびグループ

施策・課題の状況						
施策	伝統産業の振興				評価	B
課題	新商品開発と販路開拓・情報発信					
	指標	参加企業数			単位	社
	目標値	現状値				
	平成30年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	H26より増	-	-	21	26	26

事業費						
(単位:千円)		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	予算			9,000	12,500	13,200
	決算			8,996	11,196	13,142
一般財源	予算			9,000	0	0
	決算			8,996	0	0
事業費累計			0	8,996	20,192	33,334

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	全ての地域において、今後、海外市場を目指した新たな販路開拓につながる有望な成果が上がっている。 <成果の具体例> ・ウィーン:現地メーカーとの共同開発商品のシリーズ化が決定等 ・ミラノ:招聘した高級工芸バイヤーから特注品を受注等 ・広州:現地セレクトショップと商品取扱いに向けた商談中 ・シンガポール:現地インテリア店と、現地販売に向けた製品化の取り組みが開始
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県間互のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	見直し	県内の伝統産業を取り巻く環境は、消費者ニーズの多様化などにより国内の既存流通ルートへの販路が縮小し、生産高がピーク時と比較して約4分の1にまで減少している。このような現状を踏まえ、新たな販路として、海外市場を目指した販路開拓への取り組みが急務かつ重要となっていることから、事業者ニーズの高い地域における伝統工芸の市場開拓支援を継続する。なお、欧州での取り組みについては、事業者同士の一定のつながりが確保されたことから、平成29年度は「中国」「東南アジア(シンガポール)」をターゲットとして実施する。